

2022年1月26日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

TCFD レポート 2021/2022 の発行および
Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)への加盟について

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役執行役社長:高倉 透、以下「当社」)は、本日、2回目となるTCFD(※1)レポートを発行いたしました。

当社は、気候変動問題を最も深刻な社会課題の一つとして認識し、ESG レポートのテーマ別に別冊版として「気候変動レポート」を発行してきました。2020年度からは、TCFD 提言に沿って、当社の気候変動への取り組みを報告しています。

2回目となる本レポートでは、2021年10月に公表した「三井住友トラスト・ホールディングスのカーボンニュートラル宣言」(※2)の内容や、Net-Zero Banking Alliance(NZBA)(※3)をはじめとする国際的イニシアティブへの参画、当グループのビジネスに関する課題を横断的に検討する気候変動対応推進プロジェクトチーム立ち上げ、各種サステナブルファイナンスなど気候変動対応に向けた取り組みについて説明しています。さらに、三井住友信託銀行の投融资ポートフォリオの温室効果ガス(Green House Gas、以下「GHG」)排出量の初期試算結果や海運セクターの移行リスクシナリオ分析結果も記載しています。

■Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF) (※4)への加盟について

当社は、金融機関の投融资ポートフォリオ等におけるGHG排出量の計測・開示手法を開発する国際的なイニシアティブである「Partnership for Carbon Accounting Financials」に加盟しました。

気候変動対応推進プロジェクトチームにおいて、GHG排出量初期試算等の活動を進めていく中で、様々な課題に直面し、国際的なイニシアティブを含む外部との連携が重要だと改めて認識したためです。

PCAFは、世界各地域から180以上の金融機関が加盟し、北米、中南米、欧州、アフリカおよびアジア太平洋地域に急速に拡大しています。この加盟を通じて、世界全体のGHG排出量の削減に貢献するとともに、当グループがカーボンニュートラル宣言で公表しているGHG削減目標につきましても、達成に向けて着実に進捗させて参ります。



※1 TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

※2 <https://www.smth.jp/-/media/th/news/2021/211020.pdf>

※3 NZBA: UNEP FI (国連環境計画金融イニシアティブ) が設立した、投融資ポートフォリオの GHG 排出量を 2050 年までにネットゼロとする目標を掲げる銀行業界のアライアンス。加盟金融機関は、NZBA が定めるガイドラインに従って、中長期の GHG 排出量削減目標を設定しその進捗状況を報告することが求められる

※4 PCAF:2015 年に欧州金融機関を中心として発足した国際的なイニシアティブ。GHG 排出量計測方法の指針である PCAF Standard を発行。GHG プロトコルに基づき、金融機関のための温室効果ガス排出量計測手法を開発。商業銀行・投資銀行・保険会社・機関投資家等 180 以上の金融機関が加盟 (2021 年 12 月時点)。

【TCFD レポート 2021/2022】

https://www.smth.jp/-/media/th/sustainability/report/2021/tcf_d_all.pdf

以上